

平成27年度 総合政策部 方針書

総合政策部長 小丹 茂樹

1. 部の使命（役割）

総合計画に掲げる都市像の実現に向け、市役所の**兵站部局**として取り組む。

財源の確保に努め、**持続可能な「幸せな地域社会」**の実現を目指す。

2. 平成27年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・市内の経済循環も含めた経済全体の把握と、雇用の確保や人口対策に資する市総合計画の策定（地方創生含む）
- ・合併10年。改めて、全体を俯瞰し、市有財産を効率的かつ効果的に管理・利活用する「財産運営」を推進
- ・社会保障関係経費をはじめとした義務的経費の増嵩基調と合併特例期限を控えた今後の財政運営の方向性の確立
- ・ポイント⇒タイミング、着眼大局・着手小局

3. 平成27年度の『スローガン』

- ・一体感のある組織を目指そう！（チーム力のアップ）
- ・「なぜ」、「なして」を深掘しよう！（個人の意識改革）

4. 年度目標となる方針（目標）

- ① 新総合計画の策定
- ② ファシリティ・マネジメント（FM）の導入・推進
- ③ 持続可能な財政運営の推進

5. 重点取組項目

(1)	項目	●新総合計画の策定
	取組内容	・新総合計画(H28～37年度)の策定。年度内(9月若しくは12月)に市議会から議決を頂く。 ・庁内調整、審議会等での十分な審議、丁寧な市民説明や意見交換。 ・地域産業連関表の作成から地域経済分析と総合計画への利用。地方創生総合戦略策定への活用。 ・KPI、ベンチマークの活用（北上市、大仙市、米沢市、新潟市との比較） ・バランススコアカードの展開を検討（総務部との連携）
(2)	項目	●ファシリティ・マネジメント(FM)の導入・推進
	取組内容	・【機能】と【地域】をキーワードに、市のインフラ整備(FM)計画を策定。 ・市民、議会への丁寧な説明と理解に向けた活動。 ・新総合計画や財政計画と整合性のとれたFM計画に。
(3)	項目	●持続可能な財政運営の推進
	取組内容	・行政評価制度を軸とした新財政マネジメントシステムの確立 ・(歳入面) 財源確保に関する財政担当と現場の連携強化（情報共有、使用料手数料の見直し） ・(歳出面) 特に、人件費を考慮した事業把握と事業効果意識の定着化（KPI志向の定着） ・中期財政計画の策定（総合計画、FM計画との連動）

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況 【現状】

- (1)地域経済分析(横手市産業連関表等)の原案作成。第2次総合計画・実施計画の原案作成。たたき台の市議会への提示(説明)。
よこて創生戦略アドバイザー講演会(計3回)の実施。横手市人口ビジョン、横手市総合戦略の原案作成。たたき台の市議会への提示(説明)。
- (2)横手市財産経営推進(FM)計画の総論について、市議会、各地域づくり協議会への説明(4～5月)。各論について、素案の議会説明(~9月)。
- (3)行政評価を中心とした行政経営マネジメントシステム構築。新財務会計システムに落とし込む。職員説明(周知徹底)を開始。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- (1)総合計画審議会における第2次総合計画の実施計画の審議。市議会への説明、協議。各地域づくり協議会への説明、協議。
横手市人口ビジョン、横手市総合戦略の外部有識者会議への説明、協議。市議会への説明、協議。
- (2)FM計画の総論、各論について、市議会、地域づくり協議会との協議の継続。年度内の計画決定。
- (3)新行政マネジメントシステムの運用開始。総合計画実施計画と連動した中期財政計画の策定。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

- (1)横手市第2次総合計画・基本構想は、事前に素案を示しながら市議会と協議し、H28年3月定例市議会にて議決頂いた。同基本計画についても、構想の具体的方向性を示しながら、市議会から了承を頂いた。今後、実施計画について、部局横断の確認を行いながら、市議会に示し、計画を推進していく。
横手市産業連関表については、総合戦略策定の基礎資料として作成した。H28年3月に、秋田県の新しい産業連関表の公表が予定されていることから、これを基礎とした新しい市の産業連関表を作成し、市の総合計画等に活用していく。
- (2)横手市財産経営推進計画(いわゆるFM計画)についても、事前に素案を示しながら市議会と協議し、H28年3月に第1次計画を策定した。今後、新公会計制度による固定資産台帳を作成し、これとの整合性を図っていく。また、フルコストの見える化を進め、計画のバージョンアップを図っていく。計画の推進に当たっては、市民との対話に努め、毎年度、計画をローリングしながら(計画の)展開をしていく。
- (3)新総合計画に合わせ、新たな財政計画を策定した。同時に、新しい行財政運営システムの中心に行政評価制度を据えた。行政評価制度を軸としたPDCA(Plan→Do→Check→Action)サイクルを回すため、市民、議会とのコミュニケーションの促進を図っていく。